

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,456	—	707	—	682	—	331	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 330百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	113.95	113.12
23年3月期第3四半期	—	—

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期第3四半期と比較対象となる23年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び23年3月期第3四半期の連結業績については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	5,555	—	1,745	—	31.4
23年3月期	5,184	—	1,460	—	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,745百万円 23年3月期 1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.70	—	7.70	15.40
24年3月期	—	7.80	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.80	15.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,365	—	466	—	418	—	169	—	58.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,911,200 株	23年3月期	2,911,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	130 株	23年3月期	70 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,911,112 株	23年3月期3Q	— 株

(注)23年3月期より決算期を5月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、23年3月期は当第3四半期に対応する連結累計期間が存在しないため、期中平均株式数(四半期累計)の記載を省略しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間と比較対象となる前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については算出しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みがあったものの、その影響から徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直す兆しがみられた一方で、ユーロ圏の財政不安などによる世界的な景気停滞により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少等により、業界内の競争は厳しさを増しております。一方、教育指導要領の改訂により、学習内容の強化・充実が図られることから学習塾へのニーズが高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは引き続き、新規教室開校による営業拠点の拡大を図るとともに、需要増加に対応した既存教室の増床、教室設備並びに教務内容の充実によりブランド力を高めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,456,517千円、営業利益は707,818千円、経常利益は682,044千円、四半期純利益は331,707千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

当第3四半期連結会計期間(10月～12月)においては、3教室(大阪府1教室、東京都2教室)の新規開校を行いました。また、例年ピークを迎える11月時点のグループ塾生数は、22,645人となり、前年同月比2,586人増加いたしました。部門別では、クラス指導部門10,035人(同359人増)、個別指導部門12,610人(同2,227人増)となり、両部門ともに塾生数は1万人を突破いたしました。

この結果、売上高は6,269,277千円となり、セグメント利益(営業利益)は969,491千円となりました。

②不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は47,748千円となり、セグメント利益(営業利益)は46,771千円となりました。

③飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前期に不採算店舗を閉鎖したこと及び原価削減の効果により、売上高は139,491千円となり、セグメント利益(営業利益)は8,266千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

小学校での英語必修化や大阪府の高等学校等における英語教育の強化などにみられるように、英語に対する関心が高まっております。今後、英語を公用語とする外国語講師派遣の需要が見込まれることから、当該事業を展開する株式会社アイビーの全株式を取得し、グループ会社化いたしました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から341,664千円増加し、2,048,850千円となりました。これは主として営業未収入金が増加し、前連結会計年度に比べ411,520千円増加し、有価証券が前連結会計年度に比べ50,012千円、商品が同12,382千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から30,019千円増加し、3,506,943千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ18,222千円、差入保証金が同17,872千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から371,684千円増加し、5,555,793千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から195,157千円増加し、2,205,220千円となりました。これは主として前受金が増加し、前連結会計年度に比べ199,882千円、短期借入金が増加し、同100,000千円増加し、未払法人税等が増加し、前連結会計年度に比べ71,059千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から108,352千円減少し、1,605,401千円となりました。これは主として長期借入金が増加し、前連結会計年度に比べ82,666千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から86,804千円増加し、3,810,621千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から284,879千円増加し、1,745,172千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ286,584千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は好調に推移しており、前回公表(平成23年5月13日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	955,122
営業未収入金	463,370	874,891
有価証券	50,012	—
商品	41,664	29,282
貯蔵品	10,745	12,739
その他	271,854	221,637
貸倒引当金	△42,157	△44,822
流動資産合計	1,707,186	2,048,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,049	1,790,216
減価償却累計額	△506,142	△601,087
建物及び構築物(純額)	1,170,907	1,189,129
土地	910,953	910,950
その他	309,813	356,232
減価償却累計額	△160,373	△194,243
その他(純額)	149,439	161,989
有形固定資産合計	2,231,299	2,262,068
無形固定資産		
のれん	66,667	73,155
その他	125,381	112,397
無形固定資産合計	192,048	185,552
投資その他の資産		
差入保証金	739,891	757,763
その他	323,953	312,558
貸倒引当金	△10,270	△10,999
投資その他の資産合計	1,053,574	1,059,321
固定資産合計	3,476,923	3,506,943
資産合計	5,184,109	5,555,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	51,035
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	406,836	415,468
未払法人税等	204,401	133,342
賞与引当金	90,180	23,513
前受金	410,820	610,702
その他	576,016	661,157
流動負債合計	2,010,062	2,205,220
固定負債		
長期借入金	1,326,420	1,243,754
退職給付引当金	21,334	19,593
役員退職慰労引当金	—	3,642
資産除去債務	209,872	219,078
その他	156,126	119,332
固定負債合計	1,713,753	1,605,401
負債合計	3,723,816	3,810,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	1,059,629	1,346,214
自己株式	△24	△52
株主資本合計	1,460,022	1,746,578
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△673	△1,405
その他の包括利益累計額合計	△673	△1,405
少数株主持分	944	—
純資産合計	1,460,292	1,745,172
負債純資産合計	5,184,109	5,555,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,456,517
売上原価	4,848,122
売上総利益	1,608,394
販売費及び一般管理費	900,575
営業利益	707,818
営業外収益	
受取利息	1,332
受取配当金	130
自販機収入	999
その他	1,556
営業外収益合計	4,019
営業外費用	
支払利息	24,177
貸借契約解約損	4,293
その他	1,322
営業外費用合計	29,794
経常利益	682,044
特別利益	
固定資産売却益	2,907
特別利益合計	2,907
特別損失	
減損損失	5,838
特別損失合計	5,838
税金等調整前四半期純利益	679,113
法人税、住民税及び事業税	278,789
法人税等調整額	69,561
法人税等合計	348,350
少数株主損益調整前四半期純利益	330,762
少数株主損失(△)	△944
四半期純利益	331,707

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,762
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△732
その他の包括利益合計	△732
四半期包括利益	330,030
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	330,974
少数株主に係る四半期包括利益	△944

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,269,277	47,748	139,491	6,456,517	—	6,456,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,931	—	17,931	△17,931	—
計	6,269,277	65,679	139,491	6,474,448	△17,931	6,456,517
セグメント利益	969,491	46,771	8,266	1,024,529	△316,710	707,818

(注) 1 セグメント利益の調整額△316,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,710千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。